

保安林の指定施業要件の変更に係る事務の円滑な実施について

〔平成 17 年 2 月 23 日付け 16 林整治第 1957 号〕
〔林野庁治山課長から各都道府県林務担当部長宛て〕
〔最終改正〕平成 24 年 3 月 30 日付け 23 林整治第 3070 号

保安林の指定施業要件については、森林法（昭和 26 年法律第 249 号（以下「法」という。）」第 33 条第 5 項において、当該森林について生ずべき制限が当該保安林の指定の目的を達成するため必要最小限のものとなることを旨とし、森林法施行令（昭和 26 年政令第 276 号（以下「政令」という。）」で定める基準に準拠して定めることとされているところです。

このため、効果的かつ効率的な間伐の推進等を図るため、指定施業要件を定める基準となる政令が改正され、間伐に係る伐採の限度等が緩和されたことから、法の趣旨を踏まえ各保安林毎の指定施業要件の変更に係る事務（以下「変更事務」という。）を推進しているところであり、今後においては、下記の事項を踏まえ、計画的かつ円滑な事務の一層の推進についてご配慮をお願いいたします。

なお、択伐及び間伐に係る伐採の限度、植栽の方法及び樹種等に係るもの以外の変更事務については、これによるものではありません。

記

1 計画的な変更事務の実施

指定施業要件の変更事務については、保安林全域について計画的かつ着実に実施する必要がある、間伐等施業の実施の計画がある箇所を優先的に行うなど、森林施業の実施の予定との調整を図りつつ進めることが効果的であることから、各都道府県の造林担当部局等の関係部局、市町村の林務担当、森林組合等とも十分に連携を図りつつ、年度ごとの変更予定箇所の選定を行うなど計画的な実施に努めること。

2 森林所有者等への通知

変更事務の実施に際しては、法に基づく告示及び森林所有者等への通知（必要に応じて法第 189 条に基づく掲示）を行うとともに、併せて森林所有者等へ保安林制度の趣旨について説明するなど制度の啓発を行うよう努めること。

3 調書の作成

指定施業要件の変更事務に必要な調書については、「地域森林計画等に基づく計画的な保安林の指定、解除等について」（平成 24 年 3 月 30 日付け 23 林整治第 2925 号 林野庁長官通知）の制定、「保安林指定調書等の様式について」（昭和 45 年 8 月 8 日

付け 45 林野治第 1553 号林野庁長官通知）の改正（平成 16 年 7 月 1 日付け 16 林整治第 690 号）により簡略化しているところであり、これらに基づき適切に作成すること。

4 事務の迅速化

農林水産大臣の権限の保安林に係る変更事務については、各都道府県での調書作成、林野庁での審査、公告縦覧等に一定の期間を要しているところであるが、都道府県からの調査報告を受け官報告示により確定するまでの期間を原則 3 ヶ月程度を目途とし、林野庁での審査期間（都道府県の調査報告から予定通知までの期間）を原則 1 ヶ月程度とすることにより事務の迅速化を図ることとするので、各都道府県においては、上記 1 を踏まえ、施業の実施予定及び変更事務に要する期間を勘案し計画的な実施に努めること。